

戦略 3 拠点創造プロジェクト

1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業			コード	3 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。						
国土強靱化計画	-			-	-		
リスクシナリオ	-			-	-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。						
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・第6次総合計画策定、都市マスタープラン改定に向けたワークショップの結果などを活用し、令和6年度に引き続き中心都市拠点の方向性を検討し、都市マスタープランに反映した。 ・中心都市拠点の核となる白井駅前南口について、駅周辺地域活性化事業と連携し、白井駅南口で社会実験を実施（仮設ベンチ設置による滞留機能の需要確認）、駅周辺ビジョン検討PT会議及びPTワークショップへの参加、白井駅サウンディング型市場調査（2回目）を実施し、民間活力を用いた機能整備の検討を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	駅周辺ビジョン検討PT会議等を通じて、関係各課との連携を図った。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A		9,350	4,620			
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	9,350	4,620	0	0	0
正職員	人数	0.10	1.00	0.30	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	673	6,992	2,219	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		673	16,342	6,839	7,357	8,407	7,972
うち人件費（正職員+会計年度）		673	6,992	2,219	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		10.72	260.67	109.66	118.71	136.25	129.20
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	第15回住民意識調査の結果から、市の中心的な拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を市が誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	庁内の駅周辺ビジョン検討PT会議に参加するなど、関連課や他事業との連携を深めながら、中心都市拠点づくりに向けた検討が進んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	庁内の駅周辺ビジョン検討PT会議に参加するなど、駅周辺地域活性化に向けた取組の進捗状況などの情報共有を図り、連携・役割分担により事業を適切に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		PTの会議結果など、課内、各課間での情報共有を図ること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☒ その他 （実施時期： 年 月）
	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局として、駅周辺のビジョンやサウンディング調査結果等に基づき、官民連携による民間開発の誘導及び都市計画施策を検討、実施していく。
	改善内容等
	改善により期待される効果
	中心都市拠点及び生活拠点において駅周辺の再編を中心に、それぞれの地域特性に応じた機能の充実が図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業			コード	3 - 1 - 1 - 02			
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。							
国土強靱化計画	-			会計	-			
リスクシナリオ	-			会計	-			
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度		会計	款	項	目		
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計	款	項	
関係課			会計	款	項	目		
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。							
対象	市民、市民団体、事業者等							
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他							
計画期間中の主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・イベント等の情報発信							

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	地域情報サイトしろいまっちと連携し、イベントの情報発信214件、うち109件の取材を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費	C	336	350	370	368	420
総コストD=A+C		D	336	350	370	368	420
うち人件費（正職員+会計年度）			336	350	370	368	420
市民1人コストD/人口（円）			5,36	5,58	5,93	5,94	6,81
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数（累計）	
			実績	-	12	103	356	570		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	80.0	343.3	791.1		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	29.1	3.6	1.2	0.7		
②			目標						コスト効率	向上
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について「情報集約・発信支援に関する協定」により協働で情報発信支援をしている。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	認知が進んでいるためかイベント掲載依頼が増えており、目標を達成している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援に関する協定」により、効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		市の事業としては終了となるが、協定により引き続き支援するよう働きかけること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☒ 終了 （ R8年4月 ）		
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月）		
	☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月）		
	☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月）		
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月）		
	☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月）		
	☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月）		
	☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月）		
	☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月）		
	☐ その他 （実施時期： 年 月）		
改善内容等	令和8年度以降も「情報集約・発信支援に関する協定」により、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題についての情報発信支援は引き続き実施していく。		
改善により期待される効果	事業終了による影響はありません。		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業			コード	3 - 1 - 1 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
				○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。						
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現方法（エリアマネジメントや施設の再編・集約等）の検討を行う。						
対象	白井駅、西白井駅周辺地域						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・プロジェクトチーム（以下PT）による活性化策やビジョンの検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・地権者や民間事業者等との意見交換 ・白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（サウンディング型市場調査） ・西白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（事業検討パートナー選定） ・駅周辺ビジョン策定に向けた支援委託業務実施 ・駅周辺ビジョン検討プロジェクトチームの設置 ・社会実験の実施（UR都市機構にぎわいづくり実証実験の支援）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A			4,031	3,850	4,618	4,480
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	4,031	3,850	4,618	4,480
正職員	人数	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	2,690	2,797	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D		2,690	2,797	11,428	11,207	13,025	12,452
うち人件費（正職員+会計年度）		2,690	2,797	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		42.87	44.61	183.25	180.83	211.09	201.80
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	外部組織等との意見交換会等回数		回	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換等回数	
				実績	34	16	7	17	30		
	種別	活動指標	分類	達成率	566.7	266.7	116.7	283.3	500.0		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				79.1	174.8	1,601.0	766.2	415.1	コスト効率	向上
②	駅周辺ビジョンの確定		-	目標					確定		
				実績							
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	中心都市拠点と位置付けている白井駅周辺や生活拠点と位置付けている西白井駅周辺の活性化のためには、地域特性に合わせた賑わいの創出は必須であるため、当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	魅力や賑わいを失っている当該地域において、新たに必要となる都市機能を駅周辺ビジョンに示し、ビジョンに共感する民間事業者間をマッチングする取組は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	駅周辺ビジョン策定にあたり、PTや外部組織等との協議や意見交換を行い逆算的にビジョンを作成したほか、西白井駅周辺地区では地区の合理性を整える事業検討パートナーを選定し、ビジョンに沿った具体的な土地利用方針の作成を行っていく取組は効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		都市計画施策の実施や許認可手続きに向け、適宜情報共有を行うこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
	改善内容等
	駅周辺地域活性化事業は、中心都市拠点・生活拠点づくり事業へ再編。
	改善により期待される効果

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業					コード	3 - 1 - 2 - 01						
SDGs					事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。												
	中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。												
	短期成果 白井工業団地のアクセス性が向上する。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】			2-2 救助・救急【重】			5-1 製造・物流						
	5-4 交通網			7-2 交通障害			-						
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	2	目	2
担当課	道路課		主管課等長 小島 健太郎		予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図ると共に、多重ネットワーク道路を形成し、耐災害性の強化を図る。												
対象	市道〇〇-136号線												
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他												
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備（拡幅・歩道設置）する。 計画道路幅員 W=13.5m、計画道路延長 L=2,100m 計画取得面積 A=15,021.33㎡ （ただし、市道〇〇-135号線及び暫定供用分を含む）												

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	整備延長：L=430.0m（整備済道路延長：L=1208.1m 総整備率：57.5%） 【工事概要】 道路改良工事 幅員 W=9.0m～13.5m 延長 L=430.0m 取得面積：A= 〇〇㎡（取得済面積：A=14,414.51㎡ 総取得率：96.0%）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計 A	66,927	181,062	129,958	192,988	451,779	262,820
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金	9,130	47,724	46,836	5,627	223,992	71,901
受益者負担 B						
地方債	30,700	120,000	62,900	133,600	201,500	167,700
その他						
一般財源	27,097	13,338	20,222	53,761	26,287	23,219
正職員						
人数	2.05	2.05	1.50	2.00	2.00	2.00
人件費 C	13,786	14,334	11,096	14,714	16,814	15,944
総コストD=A+C D	80,713	195,396	141,054	207,702	468,593	278,764
うち人件費（正職員+会計年度）	13,786	14,334	11,096	14,714	16,814	15,944
市民1人コストD/人口（円）	1,286.37	3,116.71	2,261.78	3,351.44	7,594.21	4,517.76
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積／計画取得面積
		実績	95	95	95	96	96	
		達成率	94.9	95.0	95.0	96.0	96.0	
種別 成果指標 分類 【国】		達成率	94.9	95.0	95.0	96.0	96.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）			850.9	2,057.7	2,186.4	4,883.2	2,905.0	コスト効率 向上
② 整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長／計画道路延長
		実績	4	14	20	37	58	
		達成率	6.9	26.8	20.4	37.1	57.5	
種別 成果指標 分類 【国】		達成率	6.9	26.8	20.4	37.1	57.5	
指標1 単位当たりコスト（千円）			22,273.0	13,820.5	10,188.6	12,646.8	4,845.7	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため、道路整備が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	暫定供用に向けた修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工等、必要な措置を講じると共に、追加の用地買収を行い、着実に目標に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	複数箇所です工事実施し、整備率の向上を図ると共に、整備スケジュール見直しに伴う白井市国土強靱化地域計画の更新を行い、交付金種別を変更し、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		引き続き、令和8年度工事完成を目指し進めること。 今後の道路整備事業に今回の経験を活かすこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☒ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	令和8年度以降は「生産性向上道路整備事業」として、工業団地アクセス道路整備及び二重川沿いにおける市道整備により、産業機能の強化及び農業振興を図る。
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業			コード	3 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地の土地利用が活性化する。						
国土強靱化計画	-			会計	一般	款	6 項 1 目 2
リスクシナリオ	-			会計	一般	款	6 項 1 目 2
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	6 項 1 目 2	
担当課	未来創造戦略室 主管課等長 黒澤 亨		予算科目	会計	一般	款	6 項 1 目 2
関係課	都市計画課 道路課		会計	一般	款	6 項 1 目 2	
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。						
対象手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路（木・十余一線）についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施に向けた調査及び社会実験の実施						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・白井工業団地活性化プラットフォームとの意見交換 ・従業員向け企業間送迎バスの実証実験に向けた提案 ・エリアの将来像の実現に向けたエリアマネジメントの仕組みづくり	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A		134	8,085	6,820	0	0
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
正職員	人数	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	673	699	3,699	3,679	4,204	3,986
総コストD=A+C D		673	833	11,784	10,499	4,204	3,986
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	3,699	3,679	4,204	3,986
市民1人コストD/人口（円）		10.72	13.29	188.95	169.40	68.12	64.60
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 工業用地地価上昇率（前年比）	%	目標			130	115	115	(R6以降) 各前年度の地価に対する上昇率
		実績			113	111	113	
		達成率	-	-	86.9	96.5	98.3	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	92.9	37.9	35.3	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、域内外からの投資を呼び込み、インフラの整備や産業用地の創出に加え、エリアマネジメントの仕組みづくりが必要である
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	構想道路の整備や構想道路沿道の産業用地の創出やエリアマネジメントの導入は、既存の工業団地の就業環境の改善や活性化に加え、新たな産業の誘致や新たな雇用の確保に有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	官民連携による白井工業団地活性化プラットフォームと共創し、まちづくり活動に必要な財源を確保するエリアマネジメント導入は地域経済循環の観点からも効果的である。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	工業専用地域振興事業は、工業団地活性化事業と幹線道路沿道活性化事業に再編され産業振興課の所管となるが、引き続き連携を図ること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	工業専用地域振興事業は、工業団地活性化事業（産業振興課所管）及び幹線道路沿道活性化事業（未来創造戦略室）へ再編
改善により期待される効果	